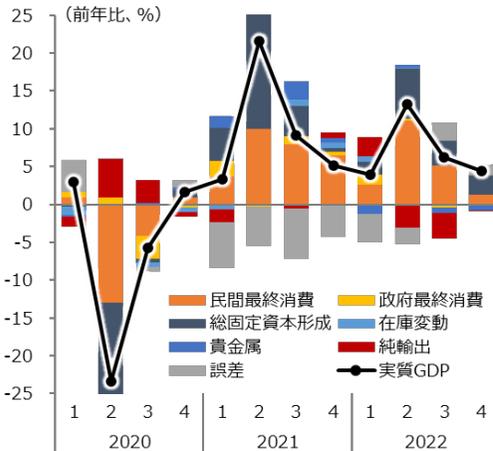


インド

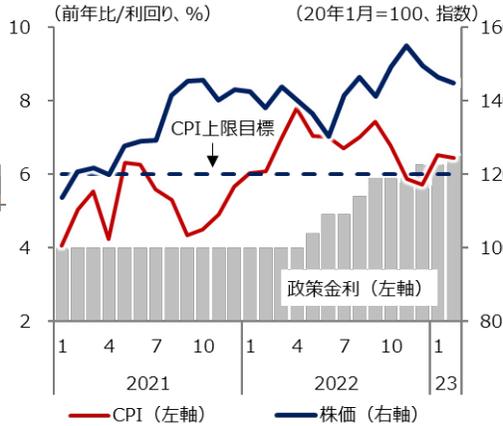
GDP (2022年10-12月期)
インフレ圧力再燃から成長鈍化

政策・経済センター
金成大介
03-6858-2717

1 実質GDP成長率



2 CPI・株価・政策金利



評価ポイント

今回の結果

- 22年10-12月期のインドの実質GDP成長率は、前年比+4.4%と9四半期連続のプラス成長となったものの成長の勢いは鈍化した。インフレ圧力の再燃による民間消費の伸び悩みが背景にある（図表1）。
- 産業別の粗付加価値でも、高成長を続けてきた貿易・宿泊・運輸・通信業の成長率が低下し、製造業は2四半期連続のマイナス成長となった。インド政府は、23年1-3月の実質GDP成長率も同+4~4.1%にとどまり、22年度（22年4月~23年3月）の実質GDP成長率は同+7%を見込んでいる。

今後の注目点

- 足もと、インフレ圧力拡大と金融政策の引き締めが、消費の抑制要因となることが見込まれる。CPIは、23年1-3月に上限目標内へ収束するとインド中銀予測に反し、上限目標を超える水準に再浮上している。こういった状況下、2月にインド中銀は、6.25%→6.5%の利上げを実施している（図表2）。
- さらに、新興財閥アダニ・グループの不正会計疑惑も加わり、株価は軟調に推移している（図表2）。アダニ・グループは、インドGDPの1%超となる巨額負債を抱えており、資金繰りに奔走している。インド中銀は、インフレ抑制（引き締め）と同時に金融市場の安定化への配慮も求められている。
- もっとも、乗用車販売がコロナ危機前を回復するなど、ペントアップ需要以外での消費意欲は根強い。生産活動上流の主要産業8業種の生産は回復基調にあり、2四半期連続マイナスにあった製造業に回復の兆しがある（図表3）。
- 食糧・資源価格の上昇一服、欧州向け輸出回復から貿易赤字は減少傾向にある（図表4）。ただし、欧米経済の利上げによる減速リスクを踏まえると、純輸出の成長押し下げ効果の大幅改善は見込みがたい。
- インド政府の想定通り、23年度の実質GDP成長率が6%台の成長を達成できるかは、消費が成長の勢いを取り戻せるかにかかっている。金融市場の安定確保、インフレ抑制に向けたインド政府・中銀の手綱さばきに注視が必要だ。

3 鉱工業生産と主要8業種生産



4 輸出・輸入・貿易収支

